

事務連絡  
平成23年2月22日

外務省 御中

内閣官房情報公開法改正準備室

行政機関の保有する情報の公開に関する法律等の一部を改正する法律案  
について（回答）

標記について2月21日付で提出のあった御意見に対し、別添のとおり回答いたします。

本回答について、更に御意見がある場合には、2月22日（火）11：30までに、電子メールにて御提出願います。

なお、期限までに御連絡がない場合には、再意見はないものとして処理させていただきますので、あらかじめ御了承下さい。

[本件連絡先]

内閣官房情報公開法改正準備室

担当：野澤、脇

電話：03-6910-0201

FAX：03-3504-1833

E-mail：g.johokokaiho.kaisei@cas.go.jp

## 1. 5条3号 「相当の理由」

### 【意見】

現行規定の維持を求める。

### 【理由】

貴室によれば、本規定を改正する理由は、「現行規定の運用において、本来、他の不開示情報を適用すべきものであっても、行政機関において本規定の適用を主張するケースが見られるため」であるとのことだが、「本来、他の不開示情報を適用すべきものであっても、行政機関において本規定の適用を主張する」ことは不開示事由への該当性の判断を誤った不適法なものであるから、個別の事案については異議申立てや訴訟といった救済制度を通じた救済が可能であるし、行政機関における運用全般については解釈指針をコメントアルにおいて示す等の方法によってその改善を図ることが可能であるから、現行規定を変更する必要性や適当な理由があるとは言えない。

また、「相当な理由」を「十分な理由」に変更しても、行政機関の長の第一次的判断が尊重される状況に変わりはないから、このような条文変更によって、「他の不開示情報を適用すべきものであっても、行政機関において本規定の適用を主張するケース」が減少するとの主張には、十分な理由がない。

むしろ、「相当な理由」を「十分な理由」に変更した場合の両者の相違については、後者の場合には前者に比べて「更に厳格な理由が必要とされる」と説明されているのみであって、実際に開示・不開示の判断を行う際に、如何なる基準に照らして何をどの程度追加的に説明・立証する必要があるのかについての現行法との具体的な相違は不明である。このような現行法との相違が不明確な改正を行えば、現場に混乱を引き起こして業務運用に支障をきたすこととなることから、本件改正は行うべきではない。

### (回答)

応じられない。

### (理由)

今般の改正においては、国の安全や公共の安全等に関する情報についての開示・不開示の判断には、行政機関による高度の政策的又は専門的・技術的判断を要することを考慮して、「おそれ」について行政機関の長の第一次的判断を尊重する規定を維持する一方で、3号及び4号が、行政機関の長の裁量判断を尊重するのにふさわしいものに限定して適用されるようにするとともに、司法審査において、行政機関がその判断について十分な立証を行うことを確保できる

よう、現行の「おそれがあると行政機関の長が認めることにつき相当の理由がある情報」を、「おそれがあると行政機関の長が認めることにつき十分な理由がある情報」に改め（5条3号・4号）、その要件を厳格化し「国民の知る権利」の保障にふさわしい内容に充実させることとしている。

実務上の取扱いについては、このような本規定の改正の趣旨を踏まえ、運用されるべきものである。なお、そもそも不開示情報該当性は、時の経過、社会情勢の変化、当該情報に係る事務・事業の進行の状況等の事情の変更に伴って変化するものであり、開示請求があった都度判断しなければならないものであることから、一概に具体例を示すことは困難であることは御理解いただきたい。

なお、本件は、現行法の運用状況も踏まえ、国民から選出された代表者たる大臣から発案されたものであり（行政透明化検討チーム第1回会合）、当該案が有識者の検討も経て改正案となったものであることに留意されたい。

## 2. 6条1項 部分開示

### 【意見】

現行規定「ただし、当該部分を除いた部分に有意の情報が記載されていないと認められるときはこの限りではない」との趣旨の規定の維持を求める。

### 【理由】

有意性のない情報の不開示を認める本規定は、当省において、定型フォーマットに印刷された電信を不開示とする際等にしばしば適用されている。この規定の適用により、行政側は、煩雑な部分開示手続きを回避することができ、請求者側は、速やかな開示決定を受けることができるとともに、有意でない情報（たとえば、電信の定型フォーマット）のみが記載されたページの開示実施手数料を節約することができ、両者にとって有益である。本規定を削除することとした場合、行政機関の部分開示手続きは明らかに煩雑化するため、結果的に請求者にとっては開示決定の遅延と余計な開示実施手数料の支払いという不利益が生じることになり、適当ではない。

なお、貴室は、本規定を削除する趣旨として、「（現行法は、）主権者である国民にとって『有意の情報』か否かに関し、行政機関が恣意的に判断することを可能」にしている点を指摘するが、現行法のコメント（『詳解 情報公開法』総務省行政管理局編）では「『有意』性の判断は、（中略）個々の請求者の意図によらず、客観的に決めるべきもの」とされていることから、仮に、これまでに「『有意の情報』か否かに関し、行政機関が恣意的に判断」した事例があったとすれば、それらは不服申立てや訴訟を通じて救済することが可能である。従

って、本件規定が「行政機関が恣意的に判断することを可能」にしているとの主張は誤った事実認識に基づくものであり、このような理由付けによる改正は受け入れられない。

(回答)

応じられない。

(理由)

御指摘のとおり、これらの有意性の判断は個々の請求者の意図によらず客観的に決めるべきものとして運用してきたところであるが、行政透明化検討チームにおいて、部分開示規定について「行政文書は最大限開示されるべきものであること、及び、いわゆる「情報単位論」（独立一体説）の採用される余地はないことを明確にするべきである」と指摘されているところである。

このため、現行の「ただし、当該部分を除いた部分に有意の情報が記録されていないと認められるときは、この限りでない。」については、主権者である国民にとって「有意の情報」か否かに関し、情報単位論（独立一体説）の適用も含め、行政機関が恣意的に判断することを可能とするものであり、行政文書は最大限開示されるべきものであることを明確にするため、これを削除することにより「有意の情報」か否かの判断によらず部分開示を義務付けるものである。

### 3. 10条1項 開示決定期限

【意見】

現行規定の維持を求める。

【理由】

貴室によれば、本項改正の趣旨は、「より迅速に開示決定等がされるようになるため、地方公共団体における期限の状況等を踏まえ」、開示決定期限を「行政機関の休日を除き 14 日以内」に短縮するものである、とのことである。しかし、現状においても、30日の期限に拘わらず可能な限り早期の開示決定に努めているところであるから、決定期間を短縮しても、追加的な人的資源の投入、または、開示・不開示判断の簡略化（開示・不開示の判断に時間を要する場合には不開示とすることが認められる、開示部分と不開示部分の区分に時間を要する場合に全体を不開示とすることが認められる等）が認められない限り、実質的な開示決定期間の短縮にはつながらない。

むしろ、従来に比べて、延長手続きを取って対応しなければならない事案が

増加するため、より迅速な開示決定が行われるわけではないのに、延長手続き等の行政コストは増加することになる。

また、「行政機関の休日を除き 14 日以内」としたのは、「地方公共団体における期限の状況等を踏まえ」たためとのことであるが、国家が保有する情報には、不開示該当性を判断するにあたり、国家安全保障等の高度に政治的又は専門的・技術的な観点から慎重な判断が求められる情報が含まれているため、開示決定により多くの時間を要する場合がある。従って、同様の情報を有さない地方公共団体の例を踏まえる一方で、同様の情報を保有する他国の例を参照しないことはバランスを欠いている。情報公開制度が発達していると言われる欧米先進国の開示決定期限は、米・英が 20 営業日、豪・加は 30 日、独は 1 ヶ月、仏は 2 ヶ月等となっており、米国は一度 10 営業日に短縮したもの、適切な運用ができなかつたため 20 営業日に延長した経緯があること等も踏まえれば、國の行政機関の開示決定期限として 14 営業日が適當とされることには合理的な理由がない。

(回答)

応じられない。

(理由)

ご主張との関係では、まず、開示決定等の期限を 14 日に短縮する点が、①国民から選出された代表者たる大臣から発案されたものであり（行政透明化検討チーム第 1 回会合）、②当該案が有識者の検討も経て現在の形の成案となったというほど、期限短縮の点に関し国民（有識者を含む）からの要請が強いと言うことができ、また、③より具体的には、例えば行政透明化検討チームでの検討の際に行われた国民に対するアンケート調査の結果の中で、回答者の 76 % が開示請求から開示決定までの期限を短縮する点について改正が必要だとしている事実、に着目する必要があるものと考える。

すなわち、貴省は、本改正により、予想される運用上の問題から実質的な開示決定期間の短縮にはつながらないであるとか、行政コストが増加するである等の主張をされているが、これらの点は、上記の国民からの強い要請があるという事実を、覆すまでには至らないのではないかと考えるところである。

その上で、ご指摘にある予想される運用上の問題については、本改正法案の成立後に、弊室及び各省庁において、検討していくべき事項ではないかと考える。

なお、既に回答したところであるが、国家レベルの情報公開制度の開示決定期限としては、14 日とするフィンランド及びオランダの例、10 日とするデンマークの例もあると承知している。さらに、これも既に回答したところで

はあるが、各国の開示決定等の期限は多様であり、それぞれの国情等を反映しているものと考えられるから、単純に諸外国との比較のみに立脚して当該期限を定めることは必ずしも適当でないものと考えられる。無論、地方公共団体についても、これを単純に参考例として14日の期限としたわけではない。

#### 4. 10条3項 10条延長なし不開示

##### 【意見】

本項の削除を求める。

##### 【理由】

本規定の導入により、「開示請求者は、期限（期間）を超過しても開示決定等がされない状況を回避し、期限（期間）を超過した段階で不開示決定があったものとみなして、これについて不服申立て又は訴訟の提起を行うことが可能となる」とのことであるが、期限超過は10条2項の違反であるから、現行規定においても、開示請求者は行政不服審査法上の不作為の不服申立ての制度を通じて権利利益の救済を図ることが可能であり、本規定の導入によってこれに追加して新たな権利利益が救済されることになるとは言えないから、本規定を導入することには理由がない。

##### (回答)

応じられない。

##### (理由)

不作為の不服申立ては、行政機関における事務処理の促進を求めるものに過ぎないのでに対し、不開示決定とみなしてこれに対し不服申立てを行うことにより、行政機関の長の不開示決定の内容自体を争うことができるようになる。これにより、手続きの迅速化が図られるだけでなく、国民の選択の幅も広がるものであり、この意味で、(既に回答しているところではあるが) 本法第5条(行政文書の開示義務)、第10条(開示決定等の期限)及び第11条(開示決定等の期限の特例)などの本法の定めるところにより行政文書の開示を求めることができるとする権利(国民の知る権利に基づく開示請求権)の救済に資するものである。

#### 5. 11条1項 11条延長

### 【意見】

「開示請求に係る行政文書が著しく大量」かどうかの判断は、現行法と同様、「一件の開示請求に係る行政文書の物理的な量とその審査等に要する業務量だけによるわけではなく、行政機関の事務体制、他の開示請求事案の処理に要する事務量、その他事務の繁忙、勤務日等の状況をも考慮した上で判断される」との基準に基づき行われるものとすることを明らかにされたい。

### 【理由】

「行政透明化検討チームとりまとめ」では、「開示請求に係る行政文書が著しく大量」かどうかの判断は、「一件の開示請求に係る行政文書の物理的な量とその審査等に要する業務量だけによる」ものとして、限定することとされているが、同解釈を採用することとする場合、運用上、情報公開以外の業務の遂行に甚大な支障を生じることになるとともに、開示決定期限を遵守できない案件が発生することも予想されるため、万が一同解釈が採用されることとなる場合には、他の規定の変更等を要求する必要がある（たとえば、10条2項で認められる延長期限の限界を30日より多い日数とする、開示請求量に制限を設ける等）。貴見によれば、「開示請求に係る行政文書が著しく大量」かどうかの判断は、「行政透明化検討チームとりまとめ」や各省庁の意見を踏まえ、今後検討していくこととされている由だが、上記理由に照らして、本件解釈の内容については速やかに、現行解釈を維持する旨を明らかにされたい。

(回答)

応じられない。

(理由)

「本件解釈の内容」については、法律事項ではなく、法運用に関する事項であるため。なお、具体的な解釈の内容については、できる限り速やかに検討を開始することとしたい。

## 6. 11条3項 11条延長なし不開示

### 【意見】

本項の削除を求める。

### 【理由】

貴室によれば、本規定の導入により、「開示請求者は、期限（期間）を超過し

ても開示決定等がされない状況を回避し、期限（期間）を超過した段階で不開示決定があったものとみなして、これについて不服申立て又は訴訟の提起を行うことが可能となる」とのことであるが、期限超過は11条2項の違反であるから、現行規定においても、開示請求者は行政不服申立て法に基づく不作為の申立てを通じて権利利益の救済を図ることが可能であり、本規定の導入によつて追加的に救済される利益があるとは言えないから、本規定を導入する必要性はない。

また、開示決定期限内であっても、「一年以内の政令で定める期間」を超えた場合には不開示決定を行ったものとみなすことができるとの改正があるが、大量請求に一定の制限を設けていない現状では、行政機関は、開示決定までに1年超を要する請求にも対応する必要があり、請求量に応じて一年超の期間に開示決定を行うことも認められている。このため、みなし不開示により不服申立てや訴訟に持ち込まれた場合、行政側は、鋭意開示に向けて努力している旨を説明するだけであり、請求者側はみなし不開示をしたところで情報をより迅速に得られることになるわけではない。これまでの累次の質問によつても本改正により得られる法益について説明がなく、改正の理由が見当たらない。

また、行政機関では不服申し立てや訴訟への対応業務が発生するから、人的資源の投入が行われない限り、開示決定が遅れることになり、請求者の利益が損なわれることはあっても救済されるものはない。審査会や裁判所等の業務の増加も勘案すれば、本改正は行政コストの増加を招く一方で請求者の権利利益の救済にはつながらないから、同改正は受け入れられない。

さらに、貴見によれば、みなし不開示により不服申立てを提起された場合、行政機関の長は、「予納があった日から開示決定等をする日までに要すると認められる期間」として設定した期間の妥当性等について主張するのではない、とのことであり、その場合、行政機関の長は法5条各号の不開示事由への該当性を陳述することになると考えられるが、この場合、法が1年以上の開示決定期限を設けることを認めているにもかかわらず、政令で定める1年以内の期間に不開示該当性を説明しなければならない状況におかれることになるから、そのような全く不合理な制度は受け入れることができない。

なお、万が一、本項が維持されることとなる場合には、行政機関の長は、最終決定までに法11条3項の「1年以内の政令で定める期間」より長い期間を要する開示請求があったときは、開示請求者に対し、最終決定までに要する期間が当該「1年以内の政令で定める期間」以内になるように請求内容を変更することを求めることがあるとする、同一請求者ないし同一請求者みなしうる複数の請求者が、一定の期間内に行う請求については一件の請求みなすことができる等の規定を追加することを主張する権利を留保する。

(回答)

応じられない。

(理由)

貴省ご主張の第1段落及び第2段落について、**10条3項 10条延長みな  
し不開示**の理由の趣旨を参考されたい。なお、開示請求者にとっては、第11  
条第3項のみなし規定により、行政機関の長による開示決定等を待つことなく、  
不開示決定の内容自体について争う訴訟又は不服申立てを行うことが可能とな  
るから、万一「相当の期間」として必要以上に長い期間をかけて開示決定等が  
されようとした場合でも、一定の救済が図られることとなるものである。

ご質問の第3段落・第4段落について、開示請求者の権利利益の救済につな  
がるか否かという点は、上記のとおりである。第3段落では、開示決定が遅れ、  
行政コストも増加するとのことであるが、「一年以内の政令で定める期間」を経  
過したからといって全て直ちに不服申立てや訴訟に移行するわけではなく、そ  
の時点での行政機関における事務処理状況等を踏まえ、開示請求者の判断によ  
り行政機関の開示決定等を待つことも可能であるところ、実務上開示請求者に  
対して開示決定等ができる見込みの時期を適宜通知することや、場合によって  
は、訴訟や不服申立てをした場合には最終的な開示・不開示の判断に至るまで  
かえって時間がかかることもあり得る旨、開示請求者に説明することも考えら  
れる。その上で、開示請求者がなお、行政機関の一義的な判断（開示決定等）  
を要さず、直接に訴訟又は不服申立てにおいて争いたいということであれば、  
行政機関としてはこれに対応するのが本法の目的の達成に資するものであると  
考える。

## 7. 16条1項

【意見】

現行規定の維持を求める。

【理由】

本改正は、①受益者負担の原則に反する、②改正の必要性が乏しい、③改  
正による弊害が大きい、の3点に照らして認められない。

① 情報公開制度の下では、行政機関の長は、開示請求があったとき  
は、開示請求者に対し開示しなければならないとされていることから、  
情報開示の利益を受けるのは一義的には開示請求者であって国民全体で

はない。一般的に、特定の個人が一定の行政サービスを受ける場合にはその対価を支払うものとされており、価格やその設定方法に差はあっても、通常、受益者は一定の負担を負っている（受益者負担の原則）ところであるが、情報公開法制において、その原則を放棄できる合理的な理由は見あたらない。また、「開示請求により自らの事業等にとって利益を得ることとなる商業的請求」にのみ受益者負担の原則を適用するとすることは、情報開示によって「財産上の利益」を得ることとなる開示請求者は商業的請求を行う者に限られないこと、及び、法3条が何人に対しても等しく開示請求権を認め、開示請求者に対し開示請求の理由や利用の目的等の個別の事情を問うものではないとしていることに照らして、不適当である。

② 貴室によれば、本改正の趣旨は、「開示請求権制度が「国民の知る権利」を具体化するものであり、国民による行政の監視及び国民の行政への参加並びに公正で透明性の高い民主的な行政の推進に資するものであることから、開示請求に係る国民の経済的負担を軽減し、開示請求権の行使をより容易にする」ことであるとのことである。しかしながら、開示請求手数料は、現行法においても、請求者の負担軽減の観点より、実際に発生しているコスト（情報公開法の施行時の見積もりは1500円程度）から大幅に減額（300円）されており、加えて経済的困窮者には当該請求手数料の免除を認めている。目的達成をさらに進めるために開示請求権の行使がより容易になることには一定の利益があるが、開示請求法の施行以降、開示請求手数料を徴収することが、情報公開法の目的の達成を妨げたとされる事例があったとは承知していないところ、開示手続きには行政コストが発生していること及び下記③の点を考慮すれば、手数料を無料とすることが適当とは言えない。

③ さらに、本改正は、実質的な開示請求手続きの簡略化する（郵送による請求の場合の印紙購入の手間軽減等）となるため、安易な請求、権利濫用的な請求や外国からの請求が増加するおそれがある。無料化に伴い、FAXや電子メールによる請求が認められるようになるとこうした請求の更なる増加が見込まれるが、濫用的請求の増加は情報公開業務の効率的な遂行を妨げ、結果として適正な目的に基づく開示請求者が開示決定の遅延等の不利益を被ることになる。

以上より、手数料の原則無料化は、無料化の必要性が乏しい一方、受益者負担の原則に反し、また権利濫用請求の増加に伴い情報公開制度への弊害が大きいことから、認められない。

なお、万が一、原則無料化を維持することとなる場合には、①最終開示決定までに必要な郵送料（各行政機関から開示請求者に発送されるものを含む）

はすべて請求者の負担とし、政令で定める一定額を請求時に納めることを義務づけること、及び②開示請求者に対して、情報の適正な請求・適正な利用を義務づけるとともに、行政機関の長は、いたずら、いやがらせ、その他業務遂行の妨害となる、またはそれを目的とした開示請求があったとき、及び、開示決定を行った場合に開示された情報が法の目的を著しく逸脱した方法で利用されるおそれがあると認める開示請求があったときは、文書を開示しない旨の決定を行うことができることとする規定を追加すべきである、との主張を行う権利を留保する。

(回答)

応じられない。

(理由)

手数料は、特定の者のために特別のサービスを提供する場合に、その費用を租税などの一般財源に求めることなく、そのサービスを受ける者からその費用を補填してもらうために徴収するのが原則である（受益者負担の原則）が、今般の改正においては、開示請求権制度が「国民の知る権利」を具体化するものであり、国民による行政の監視及び国民の行政への参加並びに公正で透明性の高い民主的な行政の推進に資するものであることから、「行政透明化検討チームとりまとめ」を踏まえ、開示請求に係る経済的負担を更に軽減し、開示請求権の行使をより容易にする必要性が高い、商業的請求に該当しない開示請求については、受益者負担の原則の例外として、開示請求手数料を廃止することとしたものである。

一方で、この開示請求手数料の廃止の例外として、特に、開示請求により自らの事業等にとって利益を得ることとなる商業的請求に該当する場合については、受益者負担の原則に立ち返って、開示請求手数料を徴収することとしており、合理的なものと考えている。

すなわち、第3条に基づく開示請求権の行使自体は等しく認められるものであるが、開示請求に係る事務のコストを誰が負担すべきかとの観点から、受益者負担の原則に立って、特に、開示請求により自らの事業等にとって利益を得ることとなる、営利を目的とする社団法人である会社法上の「会社」（株式会社、合名会社、合資会社及び合同会社）及びこれに類する法人が行う開示請求を商業的請求と位置付け、開示請求手数料を徴収することとしているものである。

濫用的な開示請求への対処については、これまでと同様に、開示請求の態様や開示請求に応じた場合の行政機関の業務への支障、国民一般の被る不利益等を勘案して、権利濫用に関する一般法理の適用による不開示決定の可否について個別に判断することとしており、その具体的な運用に係るガイドラインを適

切に作成して、各行政機関において円滑な対応が図られるよう万全を期してまいりたい。

なお、「原則無料化を維持することとなる場合」の御意見については、

- ①：開示決定等通知書に係る書面の送付に要する費用（郵送料）については、現行開示請求手数料の積算として含まれているものであり、今般の改正において、その納付について規定する（第16条第8項）ものであるが、それ以外の郵送料については、現行において開示請求者が負担しているものではなく、これをすべて開示請求者の負担とすることは適当でないこと、
- ②：「情報の適正な請求・適正な利用の義務付け」に関し、内閣法制局からは、現行において権利濫用に関する一般法理の適用により対応している中で、そのような確認的規定とも言える法的効果がない規定を置くことはできない旨を強く指摘されているところであり、また、「いたずら、いやがらせ、その他業務遂行の妨害となる、またはそれを目的とした開示請求」、「開示決定を行った場合に開示された情報が法の目的を著しく逸脱した方法で利用されるおそれがあると認める開示請求」のような濫用的な開示請求への対処については、上記の回答のとおり、開示請求の態様や開示請求に応じた場合の行政機関の業務への支障、国民一般の被る不利益等を勘案して、権利濫用に関する一般法理の適用による不開示決定の可否について個別に判断することとして、その具体的な運用に係るガイドラインを適切に作成することとしていることから、いずれも応じられないものと考える。

## 8. 21条 総理大臣の措置要求

### 【意見】

本条の削除を求める。

### 【理由】

貴室によれば、本改正の趣旨は、①「審査会答申と行政機関の長の判断の整合性を図る」とともに、②「法7条に規定する公益上の理由により裁量的開示をより充実させるため」とのことである。

①に関し、行政機関としても、審査会の答申を受け、改めて開示が可能と判断する場合もあるが、なお、不開示を維持することが妥当と考える、即ち、行政機関が不開示事由の該当性について審査会より厳しい判断をする場合があるのは、開示によって問題が生じた場合に責任を問われるのが行政機関の長であることに鑑みれば、当然である。このことは、内閣総理大臣についても同様であり、たとえ内閣総理大臣が開示すべきと判断したとしても、開示によって生

じる問題の責任を直接的に問われるのは行政機関の長であるから、内閣総理大臣と行政機関の長の判断が異なる場合には行政機関の長の判断が優先されるべきである。

②に關し、法7条は、開示の公益上の必要性の認定についての行政機関の長の要件裁量を認める規定であつて、内閣総理大臣の裁量を認める規定ではないから、内閣総理大臣が同規定の適用を求める場合に、行政機関の長が「その要求に沿うように適切な措置をと」らなければならないとすることは、7条の趣旨に照らして不適切である。もともと、第5条の適用にあたっては、各号への該当性を判断する過程で、特別な事情等による開示の可能性（1号及び2号における「人の生命、健康、生活又は財産を保護するために、公にすることが必要である場合」、5号における「不当に損なうおそれ」の不当性の審査、6号における「適正な遂行に支障を及ぼすおそれ」の適正性の審査）は検討されており、それを経てなお不開示事由に該当するとされたにもかかわらず、7条を適用して開示する場合には、極めて高度の行政的な判断を必要とする。このような高度の政治的又は専門的・技術的な判断を行うに際して内閣総理大臣と行政機関の長の判断が異なる場合に、内閣総理大臣の判断を実質的に優先するとすることは、行政事務の分担管理の原則に照らして不適当である。

以上より、情報の開示にあたって行政機関の長と内閣総理大臣の判断が異なる場合には、行政機関の長の判断が尊重されることが適當であるから、実質的に行政機関の長に対して内閣総理大臣の判断の尊重を義務づける本改正は認められない。

(回答)

応じられない。

(理由)

内閣総理大臣の判断を実質的に優先することが行政事務の分担管理の原則に照らして不適當ということであるが、21条の制度は、情報公開制度を担当する大臣である内閣総理大臣が、国民の知る権利の観点から、協議・同意の過程を通じて、行政機関の長に7条の「公益上特に必要がある」かどうかについて検討を促すとともに、同意に達しなかった場合に、いたずらに遅延して開示請求者の利益を喪失させることのないよう、措置要求制度を通じて解決を図るものである。そして、措置要求の法的效果が明確でない場合に、問題解決がなされないおそれがあることから、行政機関の長が「その要求に沿うように適切な措置をと」らなければならないとしているものであり、必ずしも分担管理原則に照らして不適當であるとまでは言えない。

## 9. 24条 インカメラ審査

### 【意見】

(1) 1項「特に必要があると認めるとき」の判断に際して、「インカメラ文書の提示により生じる行政上の支障等の不利益」との文言を「その他の事情」の直前に挿入するなどして、同事項についても考慮を義務づけることとすべきである。

(2) 行政庁が、裁判所に対して非公開で意見を陳述する機会を設けるべきである。

(3) 以下のとおり、裁判官及び裁判所関係者の守秘義務を厳格化すべきである。さもなければ、行政機関に、インカメラ審理の拒否権を与えるべきである。

- ・行政官と同等の、罰則付かつ退職後も適用される守秘義務を課す。
- ・インカメラ文書の中に、特別管理秘密等、当該情報を取り扱うにあたってクリアランスを必要とする情報が含まれている場合には、行政官と同様のクリアランスを受けた者だけが当該情報を取り扱うことができる。

### 【理由】

#### (1) について

司法府が行政府における適切な事務遂行を不当に妨げることのないよう、インカメラ文書の提示により生じる行政上の支障等の不利益についての考慮を裁判所に対して義務づけるべきである。

#### (2) について

ある情報を不開示と判断するにあたっては、その時々の国際情勢及びそれに対する政府の考え方等を踏まえた高度な政治判断として、また、機微な関連情報等も含めて事案の全体を理解した上で専門的・技術的判断として行う場合があるが、このような、不開示判断において不開示とした理由を示すためには、別な不開示情報を用いなければ十分な説明ができない場合がある。従って、当該行政機関が裁判官に対して、不開示とすべき理由を非公開で説明できる機会を設けるべきである。さもなければ、訴訟の対象となっている情報の意味や価値について十分な知見を有していない裁判官が、不十分な情報に基づいて判決を下す可能性を排除できず、当該情報を不開示しておくことによって確保すべき利益を損ねるとともに、当該情報が外国政府との信頼関係や我が国の情報収集活動に関連する情報の場合には、その後の外交活動や情報収集活動を困難

にすることになる。

### (3) について

貴室によれば、裁判官の守秘義務については、「官吏服務紀律4条1項により守秘義務が課されており、同義務に違反して秘密を漏えいした場合、職務上の義務違反として弾劾事由（裁判官弾劾法2条1号）、懲戒事由（裁判所法49条）に該当する可能性があ」り、これらの規定により、裁判官が後日機密を漏えいしないことは制度的に担保されているとのことであるが、「官吏服務紀律」には守秘義務違反に対する罰則は設けられていないことから、裁判官については国家公務員と同程度の守秘義務が課されているとは言えない。また、貴室によれば、現行法上は、裁判官に対し情報クリアランスをかけることは困難であるとのことである。

米英他諸外国のような外事情報機関を有していない我が国では、情報収集活動に関連する情報等、通常、先進欧米諸国では情報公開法の適用対象から除外されている情報を含む機微な情報が、当省に多数存在していることから、これらの情報がインカメラ文書の中に含まれている場合には、その取り扱いに極めて注意をしなければならない。これらの情報が不用意に公開されるようなことがあれば、諸外国との信頼関係を著しく損ない、また、情報提供者の生命等に危険が及ぶ可能性があるから、裁判官にも行政官と同様の守秘義務を課し、また、必要な情報クリアランスを受けさせることとすることで、行政機関が保有する秘密の保全について従来と同様の体制を維持することが必要である。このような手当を行わない場合、我が国の情報公開制度の下では、行政官と同等の守秘義務を課されていない裁判官が高度な秘密情報を取り扱う可能性があるとの印象が国際社会に広まることにより、外交活動や情報収集活動に支障をきたし、我が国の国益を著しく減じることとなる可能性がある。

なお、民事訴訟法223条6項のインカメラ審理手続においても裁判官がこれらの秘密を含む行政文書を見聞する可能性は生じていたが、今般の法改正によって、秘密を含む行政文書を訴訟の直接の対象とする制度が新たに導入され、こうした文書が訴訟で取り扱われる機会が従来より増加することとなることから、あらためて現体制を見直し、必要な改善を施すことが必要である。

従って、裁判官及び裁判所関係者に対し、行政官と同等の守秘義務及び情報の取り扱い制限をかけるべきであり、さもなければ、行政機関は、裁判所によるインカメラ文書の提出・提示決定に従わないことができることとすべきである。

### (1) について

(回答)

応じられない。

(理由)

裁判所は、「その他の事情」を考慮して弁論期日外証拠調べが「特に必要がある」と認めるかどうかを判断するとされていることから、御意見の事項を裁判所が考慮しうることは現在の改正案の規定によっても明らかであると考えられるため。

(2)について

(回答)

応じられない。

(理由)

御意見は、原告に公開しない場で被告が不開示事由について弁論をする機会を設けるというものであると解されるが、このような機会を設けることは、原告にとっては被告の主張を知らされず、したがってどのような点について裁判所が判断するのかを知らされないまま審理が進行することになり、原告にとっての手続保障に欠けることになる。そのため、御意見のような機会を設けることはできない。

(3)について

(回答)

応じられない。

(理由)

裁判官については、高度の職業倫理に基づく行動が期待できる上、官吏服務紀律4条1項により守秘義務が課されており、同義務に違反して秘密を漏えいした場合、職務上の義務違反として弾劾事由（裁判官弾劾法2条1項）、懲戒事由（裁判所法49条）に該当する可能性がある。刑事罰規定は存在しないものの、これらの規定により、弁論期日外証拠調べに関し、裁判所で行政文書を閲覧した裁判官が後日機密を漏えいしないことは制度的に担保されている。また、民事訴訟法223条6項のインカメラ審理手続においても裁判官が公務員の職務上の秘密を含む行政文書を閲読する可能性は生じており、このほか、裁判所は、従来からも企業や個人の秘密等を扱ってきたが、退職後の裁判官も含め、罰則付きの守秘義務が課されていないことの問題点が指摘され、具体的な法改正が議論されているなどの事実は承知していない。これらの点からすると、現行の守秘義務以上に罰則付きかつ退職後も適用される守秘義務を課す必要はないと考えるため。

クリアランスに関する御意見については、仮に、取扱資格が付与されない裁判官が証拠を閲読することができないとすると、当該裁判官は審理から除外されることとなって、行政機関の判断により、特定の裁判官を審理から除外することが可能になることから、裁判官の職權行使の独立に反するおそれがあると考えるため。

行政機関にインカメラ審理の拒否権を与えるという御意見については、本改正は裁判官が直接行政文書を見分することにより、情報公開訴訟についてより適正な判断をすることが可能になることを目的とするものであり、被告に証拠調べの拒否権を与えればこのような趣旨が没却されることになるため。

## 10. 全般

### 【意見】

各省庁における情報公開業務に関連する人的・予算的手段の増強を図るべく、貴庁において、総務省及び財務省と協議を行うべきである。

### 【理由】

今時改正により、開示請求手数料の原則無料化により見込まれる請求増、開示決定期限の短縮により見込まれる延長手続きの増加に伴う事務負担増、予納制度の導入に伴う請求者との追加的な手数料のやりとり（追徴、返還）、異議申立てに対する決定を行う際の内閣総理大臣の同意の取り付け等、様々な行政コストの増加が見込まれるが、これに加えて開示決定期限の短縮化により開示決定の迅速化をはかろうとするのであれば、人的・予算的側面で追加的な手段をすることが不可欠である。については、本件改正の効果は関連省庁全体に波及するものであるから、立案庁である貴庁において、各省庁における情報公開業務に関連する人的・予算的手段の増強を図るべきである。

### （回答）

応じられない。

### （理由）

人的・予算的側面での手段については、具体的には、各行政機関と査定部局との間で協議されるべきものである。

なお、運用にあたっては、ご意見を踏まえ、ガイドラインやマニュアルの改訂等により、事務の効率化に資するよう努めて参りたい。

<国際協力局政策課>

行政機関の保有する情報の公開に関する法律等の一部を改正する法律案に係る意見

標記について、以下のとおり意見を提出致します。なお、貴省回答によっては追加意見を提出する権利を留保します。

**意見**

行政機関の保有する情報の公開に関する法律の一部を改正する法律案（第1条関係）

（1）第25条第1項

（2月18日当省再質問）

貴省回答では、改正案第25条第1項第5号に定める情報を行政機関の長によって提供せしめる点について、国民の利便性向上等を理由としているが、当該法人が同号に定める情報を提供することではかかるメリットを得ることができないとの考え方か、貴省見解如何。

（2月21日貴省回答）

当該行政機関の所管に係る法人についての情報を必要としている個人が、必ずしも正確に法人名を特定したうえで当該情報を探索するものではない。例えば、「A省の所管する独立行政法人の事業」の情報、といった漠然としたかたちで探索を行う者もいると想定されるところであり、こうした者の利便性向上のためには、所管行政機関による情報提供が不可欠であると考えられる。また、行政機関がその所管に係る法人の基礎的な情報を一括して提供することにより、例えば、当該行政機関の所管に係る諸法人の情報を網羅的に集めようとする者の利便性の向上にも資するものと考えられる。

（2月21日当省意見）

行政機関の保有する情報の公開に関する法律の一部を改正する法律案第25条が対象とする情報と、独立行政法人の保有する情報の公開に関する法律案第24条が対象とする情報は重複するものがあると考えられるところ、第25条第1項にいう政令を定めるに当たっては、事務コストの合理化に配慮願いたい。

（回答）

政令案作成に当たっては、ご指摘の点についても配慮させていただきたい。

## 意見

独立行政法人等の保有する情報公開に関する法律の一部を改正する法律案(第2条関係)

(1) 第17条第1項

(2月16日当省質問)

第17条第1項の趣旨は営利を目的とする法人及び個人以外は開示請求に係る手数料を無料とする趣旨と理解するが、同項第1号の政令で定める法人等には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の定める一般財団法人及び一般社団法人、大学法人、独立行政法人（国立大学法人を含む）は含まれるか。また、第2号の個人事業主に、弁護士、公認会計士、税理士等の個人で事業を行う専門職、いわゆるフリーランスの報道関係者は含まれるか、教示願いたい。また、独立行政法人にて、請求者に対する身分及び開示目的の情報提供及び認定の手続の詳細について如何。

(2月17日貴省回答)

行政機関、独立行政法人等にかかわらず、第16条第1項各号（独立行政法人等の場合、第17条第1項各号。以下同じ。）に掲げる者に該当するか否かについては、これらの者が行う開示請求は、それ以外の場合（開示請求手数料を徴収しない場合）とは異なる様式の開示請求書（第16条第1項各号のいずれに該当するかのチェック欄、開示請求手数料に係る収入印紙を貼付する欄を設けるなど）によることとすることにより、第16条第1項各号に掲げる者による開示請求であることと行政機関（独立行政法人等）が確認できるようにすることを想定している。具体的には、行政機関（独立行政法人等）から法令の規定を教示することにより、開示請求者が当該規定を十分理解した上で、該当する開示請求書を適切に選択して、開示請求を行うことを想定しており、行政機関（独立行政法人等）が開示請求者の開示請求の目的等の個別事情を確認することは基本的に想定していない。

なお、「これらに類するものとして政令で定める法人」については、会社法上の会社及び外国会社以外のいわゆる「営利法人」並びにいわゆる「営利法人」ではないが「営利法人」と競争関係にあり商業的活動の面において「営利法人」と区別する必要がないと考えられる法人について政令で定めることを想定しているが、詳細については、今後検討してまいりたい。

(2月18日当省意見)

開示請求手数料に係る収入印紙を貼付する方法は独立行政法人では採用でき

ず、国の行政機関と比して手段が限られており、具体的な制度設計につき指針等策定される際には独立行政法人にも実現可能な手続も選択肢に加えるよう、検討願いたい。

(回答)

今般の独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律の改正及びその施行に当たっては、各独立行政法人等において円滑な運用がなされるよう、具体的な制度設計について検討してまいりたい。